

## 令和2年産水稻栽培面積と3年産の需要予測

農水省は9月18日に令和2年産の水田における作付速報値を発表した。水稻関係の作付面積は157.4万haとなり、種目別に前年比で見ると主食米は△1.3万ha、加工用米は△0.2万ha、飼料用米は△0.2万haの合計1.7万haの作付面積が減少となっている。令和元年産の水稻関係の総作付面積は158.3万haであったので水稻関係での作付面積が純減面積は0.9万haとなる。逆に増加に転じた種別は備蓄用米で+0.4万ha、WCS用米で+0.1万ha、米粉用米で+0.1万ha、輸出用米で+0.2万haだ。主食用米の作付面積が増加に転じた県は秋田県(+400ha)と鳥取県(+200ha)の2県のみ。作付減少順として1,000ha以上の大きく作付減少したのは3道県にて北海道(△1,700ha)、福島県(△1,200ha)、千葉県(△1,200ha)。作付減少県は34都道府県にて1,000ha～500ha以下の減少県は青森県(△900ha)、茨城県(△900ha)、山口県(△600ha)、滋賀(△500ha)、兵庫県(△500ha)、鹿児島(△500ha)となっている。生産者がどの種別の米に販売スライドしたかという主と備蓄米の動きが目立つ。米がダブついた時には備蓄用米にスライドする動きは過去にもあった。備蓄用米の価格の決め方は1995年に「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」にて定められている。現在国の備蓄米における適正在庫基準は100万トンとしており、毎年20万トン超が政府によって購入され5年間で合計約100万トンになり古いものから入れ替わって行く方式である。保管期間お5年過ぎたものは古いものより飼料用米に転売されており、基本的には一般流通米の米価に大きな影響を与えないようになっている。備蓄用米は2年連続不作に陥らない限りは備蓄用米と飼料用米の売買価格差は実質税金で補てんされているのが現状となっているようだ。この100万トンの算出根拠は当時日本の米の総需要量838万トン(平成29年度)の約8分の1にあたり、「10年に1度の不作(作況指数92程度)」または「通常程度の不作(作況指数94程度)」が2年連続した場合に対処できる平成5年に発生した「平成の米騒動」の教訓から算出された水準となっている。

令和2年産米の作況については早生水稻の作況指数は長雨や日照不足の影響を受けて多くの地域において「やや不良」となったものの、現在、主力産地の普通期品種は収穫期のピークを過ぎ、中生品種と共に晩生品種においても生育は出穂期以降は持ち直している報告が多い事から昨年同様平年作以上の収穫高を迎える公算が高い。米価については平成26年以降主食用米の需給バランスが保たれた事から価格は上昇していたが、6年ぶりに値段は下落となっている。各地域のJAの仮渡し買入価格が発表され始めている。9月の相対取引価格は全国平均で昨年比96%、1俵当たりの価格にて700円前後値を下げている。販売数量は昨年比86%の実績で値ごろ感のある人気の銘柄は前年比100%キープ出来ているものの、割高感がある銘柄や業務用筋に使用されていた銘柄の動きが特に芳しくないようだ。一方で商人系の集荷業者は米卸への売渡価格はそれ以上の値下げをした価格でないと即成立といった具合にはなっておらず、また即荷が動くようなケースは少なく令和元年産が消費され終わるまで自社倉庫での保管が前提といった売買が多いようで系統集荷と商人系集荷の買入価格に開きが出ている。また、10月16日に農水省の食料・農業・農村政策審議会食糧部会にて令和3年産の主食用米について発表がなされた。需要に見合う全国の生産量は679万トンとし、令和2年産直近予想の735万トンと比較するとなんと56万トン減となる試算だ。当初予想では人口減や食の多様化による需要減により令和2年産は708～717万トンとしていたが新型コロナウイルスによる中・外食需要の減で更に追い打ちとなってしまった。この56万トン減という数字は系統米卸を除く最大手米卸1社分の年間取扱量が1年で丸々消えてしまうという農業関係者にとって何ともショッキングな数値だ。

GO TO キャンペーンが本命の東京も追加されて行楽地や繁華街、飲食店も賑わいを取り戻しつつあるようだが、コロナ前の消費に戻るにはまだ時間がかかりそうだ。主食用の米価は10月末に発表とな

(次ページに続く)

る恒例の作況指数で動きが変わる装いを見せるだろうか。このまま停滞ムードが続けば、令和3年産の主食用米は緊急避難として一時的な備蓄用米へのシフトが増加、米卸が欲しい銘柄を中心とした消費者に近い立場のニーズに沿った作付銘柄の選定が生産者にとって鍵となるのではないだろうか。この米のダブつきで備蓄米や飼料用米の対応等、国はどのような対応策に出るのだろうか注視したい。10月末に発表される全国の作況指数に目が離せない状況だ。今回は令和3年産の作況指数をレポートしたい。

## 大根収穫調査 北海道の天候と作柄について

今回、株式会社愛農において大根の収穫調査が行われたため同行し取材させて頂いた。場所は、北海道の上川地区にある法人にご協力頂き、大根の規格を揃えることを目的とした生育調査と収量調査を行った。8月の中旬に大雨と強風により、マルチが飛んで、双葉が切れてしまい一部ダメになってしまったが、残りは途中から生育状況が良くなった為、継続して同圃場での調査となった。加工用(加熱加工)の大根の為、規格外が多く大量に廃棄されている状況なので、規格を揃えることが重要な目的である。道内ではいくつかの場所で、同様に大規模に大根を生産している農場がある。北海道産と府県産で時期が違う為、比較的価格も安定している。1本販売の正品と、刺身のつまや大根おろしの加工品、おでんや煮物の加熱加工、漬物など様々である。収穫後は、素早く箱詰めされ全国に出荷されている。同法人の圃場は、大雪山系の麓で、以前は牧草地だった土地を畑にした為、土壌診断を行うとマグネシウム欠乏であった。いくつかの試験区を設け、7月末に播種し、10月2週目に収穫した。圃場は山の上にある為、9月下旬からは気温も下がり生育が遅くなり、また雨の日が続いた為、収穫日は予定より1週間遅くなった。大雪山系は雪も降り、頂上の方は白くなっていた。今回の大根の収穫が今年最後の圃場となった。早い圃場では7月から収穫は始まっていたので、3~4ヶ月圃場を転々と収穫作業を行っている。大根の収穫機械ハーベスターが1圃場で4台も稼働しており、コンテナに大根を入れ、次々に大型トレーラーで選果場に運んでいる。天気が悪いとハーベスターも畑に入れない為、天候に影響されやすいが雨の降らない日は、朝5時くらいから一気に収穫している。試験圃場は、強風で一部マルチなど飛ばされた為、欠株が多いのが気になったが、大根の肌ツヤもキレイで、結果的には慣行区より他の試験区は規格のバラツキは無くなった。全体の規格内収量を確認しないと一概に結論は出せないが、今後改良の余地はあり引き続き打ち合わせていく。



今年の北海道の天候は4月迄の降雪量が少なく4月中旬から5月中旬までは好天に恵まれ気温も暖かく推移し、農作業は順調に進んだ。6月上旬も同様に暖かく日照時間も十分あり初期生育は順調だったが、中旬以降は曇りと雨が続き極端に日照時間が短く推移し低温だった。7月は日照時間が多く、8月上旬に台風による大雨と強風があり中旬以降は気温が下がった。9月上旬は記録的な高温で降雨も殆どなかった。小麦は2年連続の小雪による凍害も懸念されるが、年内は茎数が多く極端な影響は出ず、豊作を期待するが6-7月の日照不足で登熟が高まらず例年並み。馬鈴薯は球付き悪く減収、生食用は相場に助けられるが、加工用は減収。タマネギも同様の傾向だが、思ったよりは相場が維持された。水稻は豊作で、9月上旬の高温でタンパクも低い。ビート、豆類は9月の暑さで地区によるが減収予想。デントコーンも道東地区では初期生育を取り戻せず。ただ全道的には悪くはない生育である。また国はコロナ関係で、生産者の収益が前年の半分以上となる等、大きな影響を受けた場合において持続化給付金、高収益作物次期作支援交付金、経営継続補助金を設立し事業継続の下支え支援制度が設立されている。昨今問題となっている持続化給付金の不正受給問題を踏まえて農水省は、生産者に対し真に沿った給付金申請を行うよう呼び掛けている。引き続き道内の農業情勢を注視していきたい。(札幌支店)

今年の冬はインフルエンザとコロナの両方に気をつけなければなりません、予防意識が高くなり風邪を引くケースが減った様に思います。日頃からの手洗い習慣はとても大切ですね。編集事務局：南部、助川